

## RPA ホールディングス(東 1:6572)

バリュエーション判断

NR ⇒ **NR**

( - )

目標株価

- 円 → - 円

取材:2019年5月8日

担当:澤田 遼太郎

【連結優先】		(百万円、%、円:会/会社計画、予/エース経済研究所予想)									
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当	
2018/2	4,188	58	465	179	450	185	293	88	12	0.0	
2019/2	8,185	95	954	105	908	102	559	91	21	0.0	
2020/2 会	14,016	71	1,603	68	1,561	72	931	67	35	0.0	
2020/2 予	14,200	73	1,630	71	1,580	74	950	70	35	0.0	
2021/2 予	21,000	48	2,350	44	2,300	46	1,380	45	51	0.0	

※2018年12月期に1:5の株式分割を実施、EPSは修正済

【セグメント情報】	19/2期	【PER】	【財務指標】	2019/2末
ロボットアウトソーシング事業	42%	18/2	481	BPS 210円 株価(5/14終値) 5,840円
ロボットトランスフォーメーション事業	51%	19/2	272	純資産 56億円 売買単位 100株
その他事業	7%	20/2予	165	総資産 96億円 発行株数 2,685万株
		21/2予	114	時価総額 1,568億円 PBR 27.77倍

## &lt;注目ポイント&gt;

## —作業を自動化できる RPA の導入支援や、RPA を自社活用した広告事業等を展開—

- ① 2019年2月期は大幅増収増益。ロボットアウトソーシング事業は大企業向けを中心に「BizRobo!」の新規顧客獲得や既存顧客への追加販売で大幅増収となった他、第4Qに既存顧客からスポットのコンサルティング案件があり、これが収益に大きく寄与した。ロボットトランスフォーメーション事業も「PRESCO」の医療人材分野の需要増を背景に拡大が続いている。9月に連結を開始したディレクトも寄与した。
- ② 会社計画に対する達成率は売上高 90%、営業利益 105%となった。売上高は下振れたが、第3Q時点では遅れが見られていたため、営業利益計画の達成はサプライズであった。
- ③ 2020年2月期も大幅増収増益が続く見通し。ロボットアウトソーシング事業は引き続き新規案件及び既存顧客の導入拡大が見込めるほか、代理店の展開が本格化する「BizRobo mini」が寄与すると見ている。ロボットトランスフォーメーション事業は医療人材分野向けの「PRESCO」の伸長が続くと見られるほか、9月に連結を開始したディレクトもフル寄与する。現在は織り込まれていないが、新規事業が加われば上振れ要因となろう。

## 目標株価及びバリュエーション判断は見送る

エース経済研究所では、ロボットアウトソーシング事業及びロボットトランスフォーメーション事業の成長が続くと予想している。現時点の目標株価算出とバリュエーション判断については、需給面での変動が大きいことや、DCFに必要なベータ値等を算出するデータが無いため見送る。

現在の株価については、RPAのリーディングカンパニーとして注目を集めていることから、時価総額で約1600億円、今期予想PERも165倍と高く評価されている。

エース経済研究所では、RPA市場及びRPAを活用した事業展開の将来性は高く評価しているが、現時点での織り込みは尚早であるため、新規投資に関しては慎重な姿勢を推奨したい。

## 《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。  
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

## 《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。  
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号  
加入協会: 日本証券業協会  
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

### ■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大 10.8%(75,000 円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。

●株式は株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。

●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

## エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
  - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
  - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。  
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。